



SECカーボン

2026年3月期決算及び中長期経営方針説明動画用資料

2026年5月

東証スタンダード **5304**

SECカーボン株式会社

目次

01. 2026/3期 決算概要 p.2
02. 2027/3期 決算見通し p.13
03. APPENDIX p.22
04. 中長期経営方針 2030 Make Real
～中期経営計画の見直し～ p.24

2026/3期 決算概要

01.

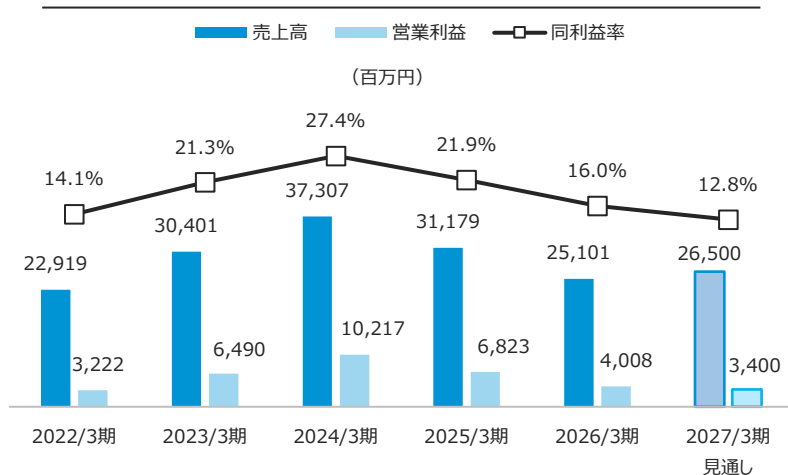
■2026/3期：取引先の在庫調整により減収減益、減損損失により最終赤字

- アルミ製錬用カソードブロックの在庫調整影響により、前期比減収減益。
また、設備の減損損失（60億円）を特別損失に計上し、最終損益は赤字（▲74百万円）に
- 但し、期前半よりカソードブロックの取引先在庫調整は解消方向に転換。四半期売上高は2Qより回復傾向

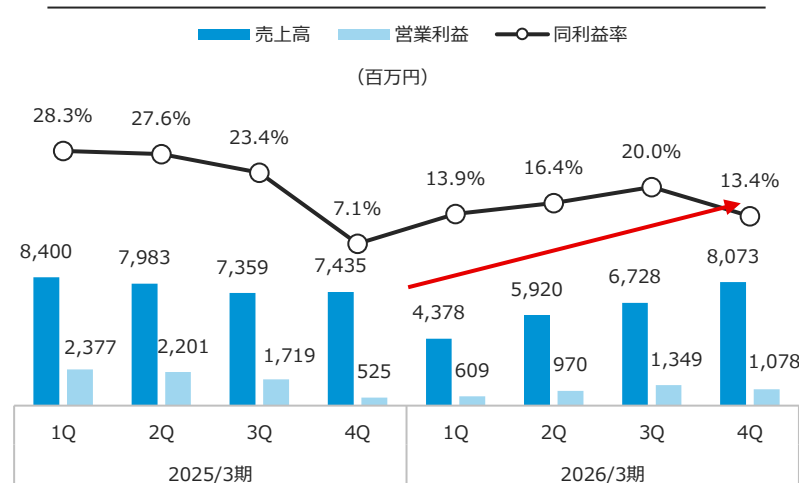
■2027/3期：増収減益の見通し

- 在庫調整解消を見込むも、価格下落・コストアップを想定し増収減益見込み。
プラス・マイナス両面の影響が想定される中東情勢については、現時点で織り込まず
- 中長期経営方針を策定。ROE12%目標の実現に向けて舵を切る

年度ベース業績推移



四半期ベース業績推移



2026/3期決算概要

- 2026/3期は、**前期比減収減益**。ほぼ横ばいの売上を確保した人造黒鉛電極を除き、前期比2ケタ減収。大幅減収に伴い、営業利益も4割減
- 事業環境の悪化に伴い、特別損失に設備の減損損失を計上。親会社株主に帰属する当期純損益は、2017/3期以来となる赤字に
- 業績予想との比較では、売上が若干の未達となったものの、営業利益はほぼ想定通り

百万円	2025/3期	2026/3期		予想比 差異	前期比	
		業績予想 (2025/11/13)	実績		増減額	増減率
売上高	31,179	26,600	25,101	▲1,498	▲6,078	▲19.5%
アルミニウム製錬用カソードブロック	22,002	17,600	16,949	▲650	▲5,053	▲23.0%
人造黒鉛電極	4,524	4,800	4,482	▲317	▲42	▲0.9%
特殊炭素製品	3,653	3,500	2,896	▲603	▲757	▲20.7%
ファインパウダー及びその他炭素製品	998	700	772	+72	▲225	▲22.6%
営業利益	6,823	4,100	4,008	▲91	▲2,815	▲41.3%
営業利益率	21.9%	15.4%	16.0%	+0.6pt	▲5.9pt	-
EBITDA*	8,127	6,040	6,056	+16	▲2,070	▲25.5%
EBITDAマージン	26.1%	22.7%	24.1%	+1.4pt	▲2.0pt	-
経常利益	7,716	5,300	5,683	+383	▲2,033	▲26.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,750	3,600	▲74	▲3,674	▲5,825	-
輸出比率	76.6%	72.9%	73.1%	+0.2pt	▲3.5pt	-
期中為替レート (円/USD)	152.76	145.40	151.64	+6.24	▲1.12	▲0.7%

*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2026/3期

減損損失**60**億円を計上

減損対象設備

人造黒鉛電極製造装置

減損の背景

投資判断の前提となる事業環境から大きく悪化

- ①粗鋼生産量の低迷継続に伴う**需要後退**
- ②中国・インド企業による**供給過剰下での販売攻勢激化**

今後の方針

人造黒鉛電極は、**成長が見込まれる太物電極へ経営資源を重点配分**

- 4Q単独では、前期比増収増益。四半期ベースで前期比増収となるのは7四半期ぶり。業績悪化局面には一旦歯止め

百万円	2025/3期				2026/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,400	7,983	7,359	7,435	4,378	5,920	6,728	8,073
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,273	5,833	5,306	4,588	2,485	4,162	4,819	5,481
人造黒鉛電極	1,016	1,087	931	1,488	1,010	1,006	1,135	1,330
特殊炭素製品	828	818	863	1,142	691	577	586	1,040
ファインパウダー及びその他炭素製品	281	244	257	215	190	173	187	220
営業利益	2,377	2,201	1,719	525*	609	970	1,349	1,078
営業利益率	28.3%	27.6%	23.4%	7.1%	13.9%	16.4%	20.0%	13.4%
EBITDA	2,684	2,516	2,058	866	891	1,296	2,051	1,817
EBITDAマージン	32.0%	31.5%	28.0%	11.6%	20.4%	21.9%	30.5%	22.5%
経常利益	3,125	1,693	2,472	424	948	1,335	1,907	1,490
親会社株主に帰属する当期純利益	2,276	1,285	1,712	475	672	961	1,351	▲3,059
輸出比率	80.4%	77.9%	76.0%	71.7%	61.0%	77.3%	76.6%	73.8%
期中為替レート (円/USD)	156.32	149.83	152.94	151.65	144.07	147.23	154.47	156.44

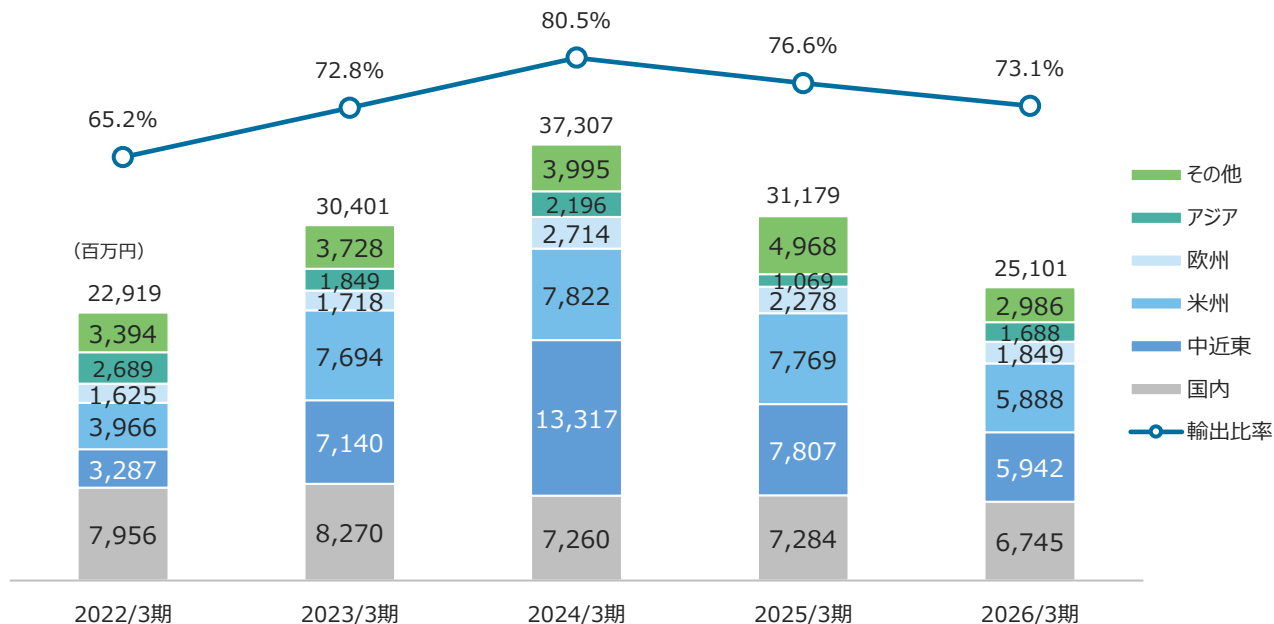
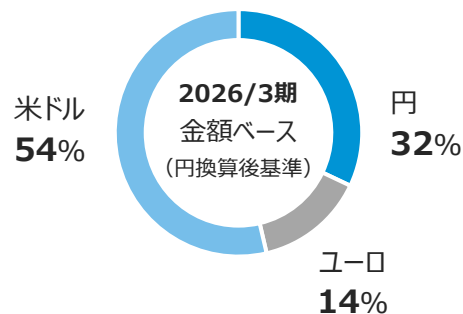
*在庫評価損の影響：▲6.35億円

地域別売上高

- 2024/3期以降、中近東、米州向けの売上は、アルミ製錬用カソードブロックの在庫調整の影響で、減少傾向が顕著
- 中近東・米州は、引き続きカソードブロック販売における重要地域と位置づける

為替感応度* 営業利益：約1億円

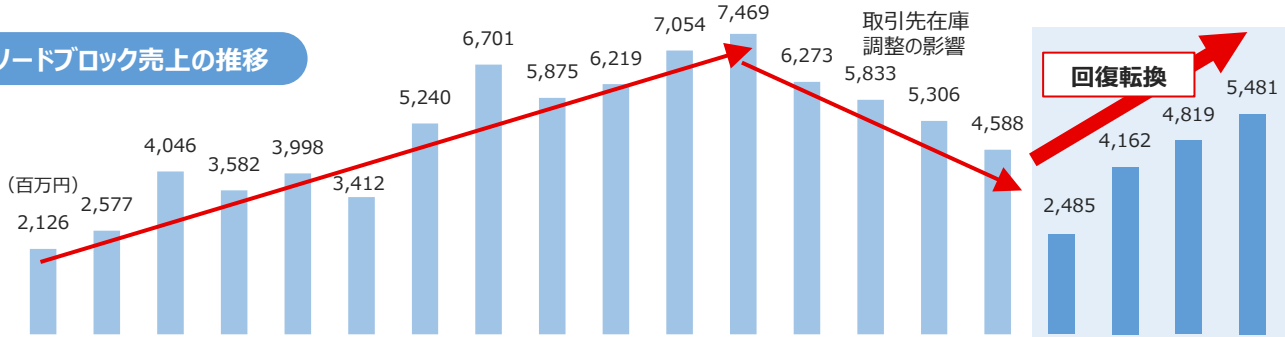
*1円円安（対USD）時の増益



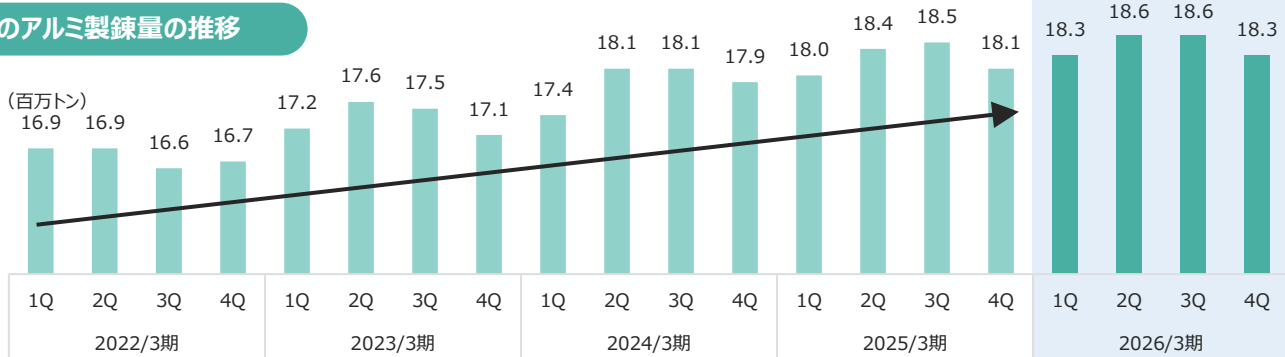
アルミ製錬用カソードブロックの売上トレンド

- カソードブロック売上は2026/3期1Qをボトムに回復基調に転換。期初想定通りの展開に
- 一方、実需と言えるアルミ製錬量は趨勢的に拡大基調が継続。2025/3期よりカソードブロックは在庫調整を余儀なくされたが、2026/3期は堅調な実需に沿った出荷動向に回帰

当社カソードブロック売上の推移

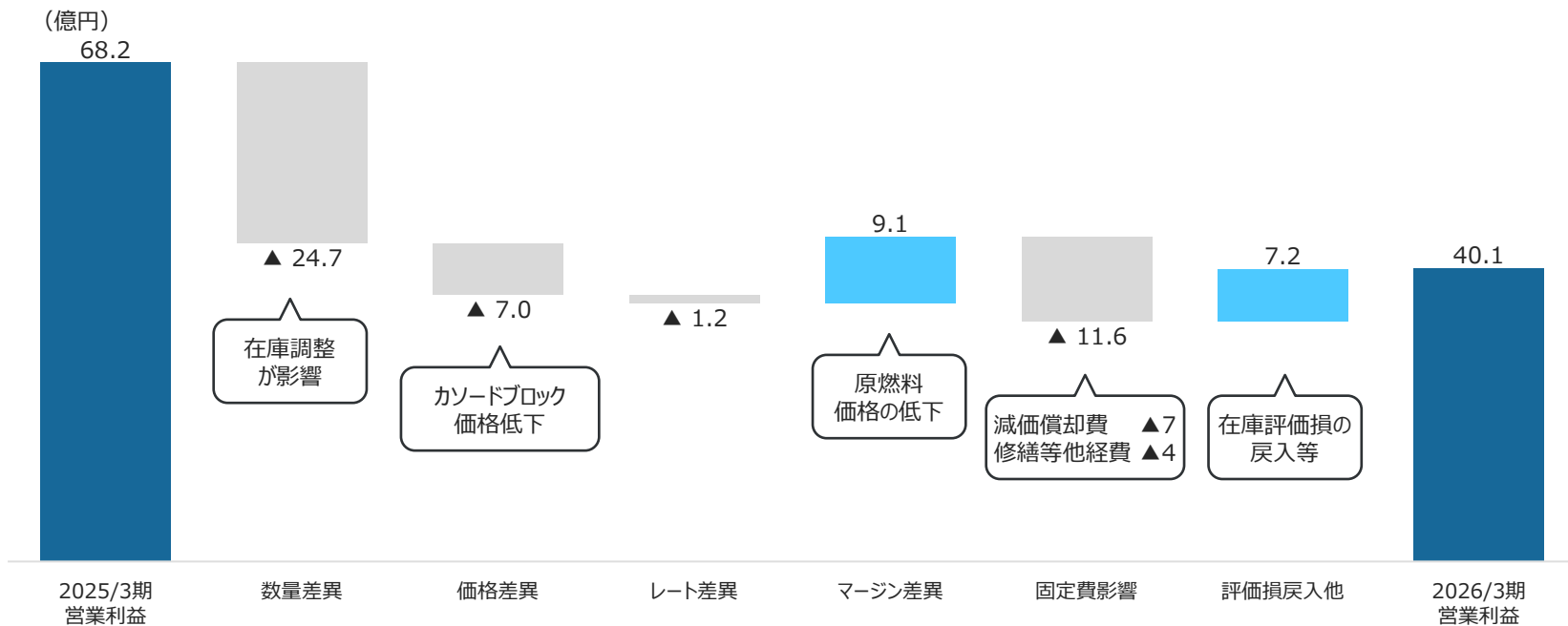


世界のアルミ製錬量の推移



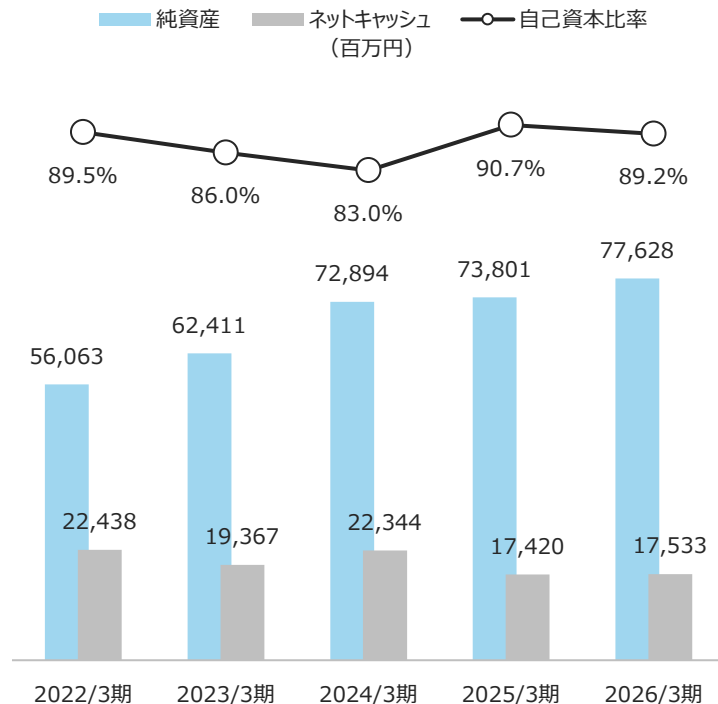
2026/3期営業利益 増減益分析

- 前期比28億円営業減益となった主因は販売量の減少。主力のアルミ製錬用カソードブロックで在庫調整による需要停滞が発生
- 加えて、需給緩和に伴って価格も下落。減価償却費などの固定費上昇も損益を圧迫し、マージン差異や評価損戻入益等では吸収できず
- なお、前期・前々期に収益の追い風となった為替レート影響は、2026/3期は若干の円高となり、損益影響はほとんどなし



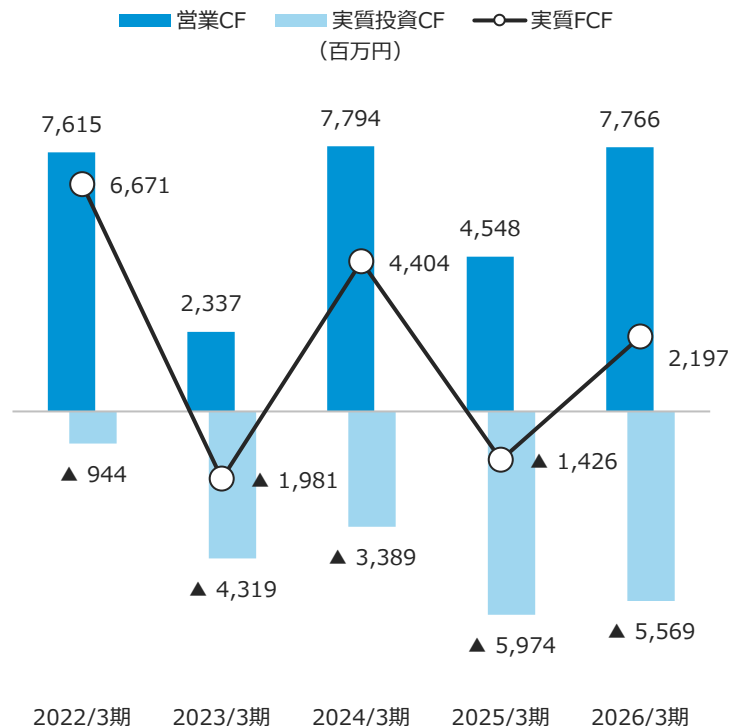
- 総資産は7%拡大。ただし、これはほとんどが有価証券評価の上昇に伴うもの。この特殊要因を除けば、減損の影響もありバランスシートは縮小
- 期末自己資本比率は89%。依然として財務基盤は盤石であり、ネットキャッシュ状態を維持。期末時点では175億円のネットキャッシュを抱える

百万円	2025/3期	2026/3期	増減額
流動資産	45,824	45,663	▲161
現預金	17,420	17,533	+112
受取手形/売掛金	9,266	9,378	+112
棚卸資産	17,853	18,253	+399
固定資産	35,570	41,353	+5,782
有形固定資産	17,623	13,316	▲4,306
投資有価証券	17,724	27,813	+10,089
総資産	81,395	87,016	+5,621
負債	7,593	9,388	+1,794
買掛金	1,586	1,934	+348
未払法人税等	370	863	+492
純資産	73,801	77,628	+3,826
株主資本	64,525	62,446	▲2,079
その他有価証券評価差額金	9,250	14,924	+5,673
負債・純資産合計	81,395	87,016	+5,621



- 2026/3期は、税引前当期純損失だが、減損損失計上や法人税支払減少等により営業CFは拡大
- 一方、投資CFは、日本電極（持分法適用）株式取得や定期預金向けにキャッシュアウト増加。定期預金の影響除く実質FCFは21億円の黒字を確保

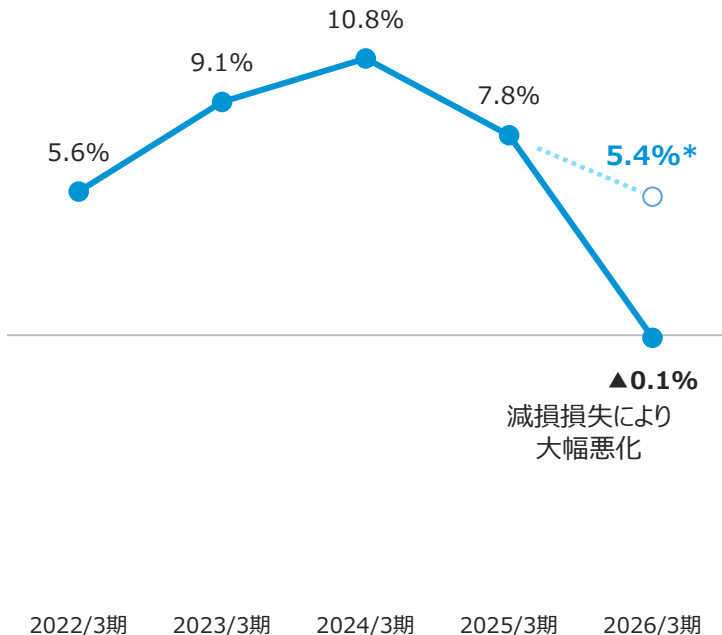
百万円	2025/3期	2026/3期	増減額
営業CF	4,548	7,766	+3,218
税前当期純利益	8,170	▲423	▲8,593
減価償却費	1,304	2,048	+744
減損損失	-	6,063	+6,063
運転資本増減	2,486	▲163	▲2,649
未払・未収消費税増減	▲1,644	583	+2,228
法人税支払	▲4,142	▲1,073	+3,069
投資CF	▲5,404	▲7,139	▲1,734
定期預金増減	570	▲1,570	▲2,140
実質投資CF*	▲5,974	▲5,569	▲405
有形固定資産取得	▲6,549	▲3,567	+2,981
投資有価証券取得・売却	595	▲1,782	▲2,377
実質FCF**	▲1,426	2,197	+3,623
財務CF	▲2,989	▲2,011	+977
配当金支払	▲2,342	▲2,004	+338
現金同等物期中増減	▲4,353	▲1,457	+2,896
実質現金同等物期中増減*	▲4,923	112	+5,036



*実質：定期預金増減を除く
 **実質FCF = 営業CF + 投資CF (定期預金増減を除く)

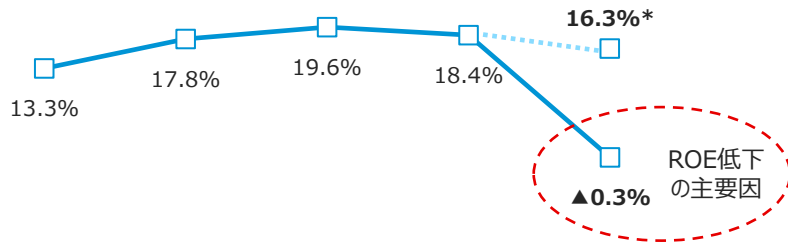
ROE推移

- ROEは減損損失の計上に伴う利益率低下により大幅に低下
- 総資産回転率も低下傾向にあり、ROEの押下げ要因として影響

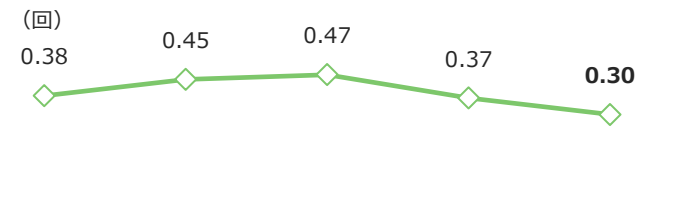


*減損損失（特別損失）を除いた調整後ベース

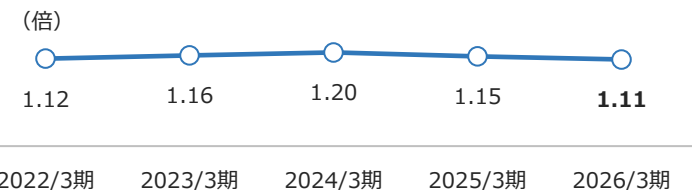
売上高純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ



2027/3期 決算見通し

02.

- 中東情勢は、アルミ製錬用カソードブロック需要の押し上げ要因となる一方、燃料・電力・原料・物流コストの上昇や供給制約要因となる可能性あり
- 現時点では定量的な影響見通しは困難であり、業績予想にはこれらの影響を織り込まない前提で算定

マイナス
要因

コスト、供給

コスト

- ・ 石油製品の供給の逼迫を起点に、燃料・電力・原料・資材・物流コストが上昇する可能性

供給

- ・ 石油製品の供給逼迫が継続する場合、工場操業上の制約となる可能性
- ・ 海上輸送の混乱等によるサプライチェーンの不確実性

プラス
要因

需要（カソードブロック）

- ・ 地政学リスクの台頭による顧客の部材確保加速、さらにそれに伴う在庫積み増しや、生産再開需要増加の可能性
- ・ 中東地域におけるアルミ製錬事業の先行不透明感台頭が他地域でのアルミ生産増加を促進する可能性
- ・ コスト上昇局面において、販売価格是正・転嫁の交渉余地が拡大する可能性

*留意点

顧客操業継続性、他地域への需要シフト、価格転嫁の実現度はいずれも不透明

2027/3期決算見通し

- 増収減益の見通し。売上面では、人造黒鉛電極は、国内顧客向けや太物電極拡販を前提に増収見込む
- 主力のアルミ製錬用カソードブロックは微増収。在庫調整解消進展に伴う数量増を見込むも、需給緩和期の改定価格の影響が下押し要因に
- 利益面ではカソードブロックの価格低下等が影響し、営業減益見込む
一方、2026/3期の減損影響一巡から、親会社株主に帰属する当期純損益は黒字回復

百万円	2026/3期	2027/3期見通し	増減額	増減率
売上高	25,101	26,500	+1,398	+5.6%
アルミニウム製錬用カソードブロック	16,949	17,300	+350	+2.1%
人造黒鉛電極	4,482	5,400	+917	+20.5%
特殊炭素製品	2,896	3,000	+103	+3.6%
ファインパウダー及びその他炭素製品	772	800	+27	+3.5%
営業利益	4,008	3,400	▲608	▲15.2%
営業利益率	16.0%	12.8%	▲3.2pt	—
EBITDA*	6,056	5,550	▲506	▲8.4%
EBITDAマージン	24.1%	20.9%	▲3.2pt	—
経常利益	5,683	4,400	▲1,283	▲22.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲74	3,000	+3,074	—
輸出比率	73.1%	71.5%	▲1.6pt	—
期中為替レート (円/USD)	151.64	155.00	+3.36	+2.2%

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2027/3期決算見通し(半期別)



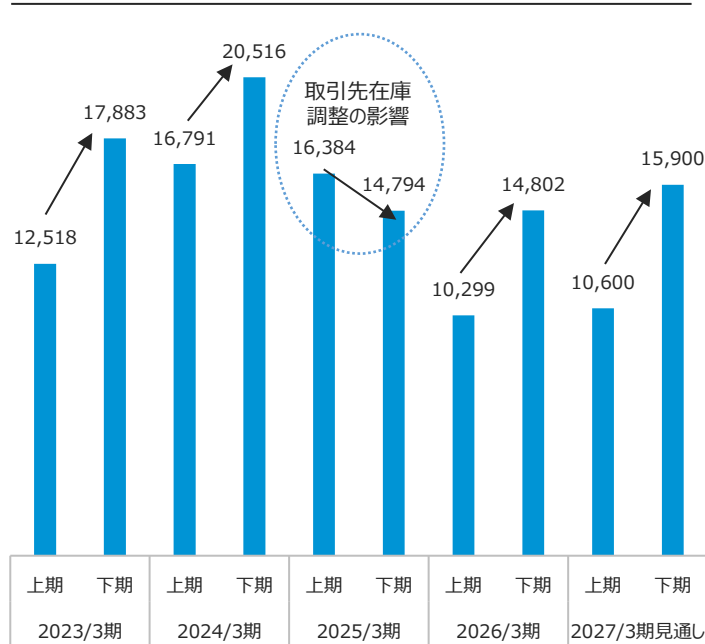
- 2027/3期見通しを半期別に見ると、アルミ製錬用カソードブロックの出荷タイミングの偏りにより、下期偏重を見込む
- 上期は2026/3期下期比で減収減益を想定。カソードブロックは出荷タイミングの影響により上期は低水準となり、価格低下もあり減益
- 在庫調整解消の進展効果は下期中心に発現を見込む

百万円	2026/3期実績		2027/3期見通し	
	上期	下期	上期	下期
売上高	10,299	14,802	10,600	15,900
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,648	10,301	6,400	10,900
人造黒鉛電極	2,017	2,466	2,500	2,900
特殊炭素製品	1,269	1,627	1,300	1,700
ファインパウダー及びその他炭素製品	364	409	400	400
営業利益	1,580	2,428	1,100	2,300
営業利益率	15.3%	16.4%	10.4%	14.5%
EBITDA*	2,187	3,869	2,200	3,350
EBITDAマージン	21.2%	26.1%	20.8%	21.1%
経常利益	2,284	3,399	1,600	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	▲1,708	1,300	1,700
輸出比率	70.4%	75.1%	66.2%	75.0%
期中為替レート (円/USD)	146.05	155.52	155.00	155.00

*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

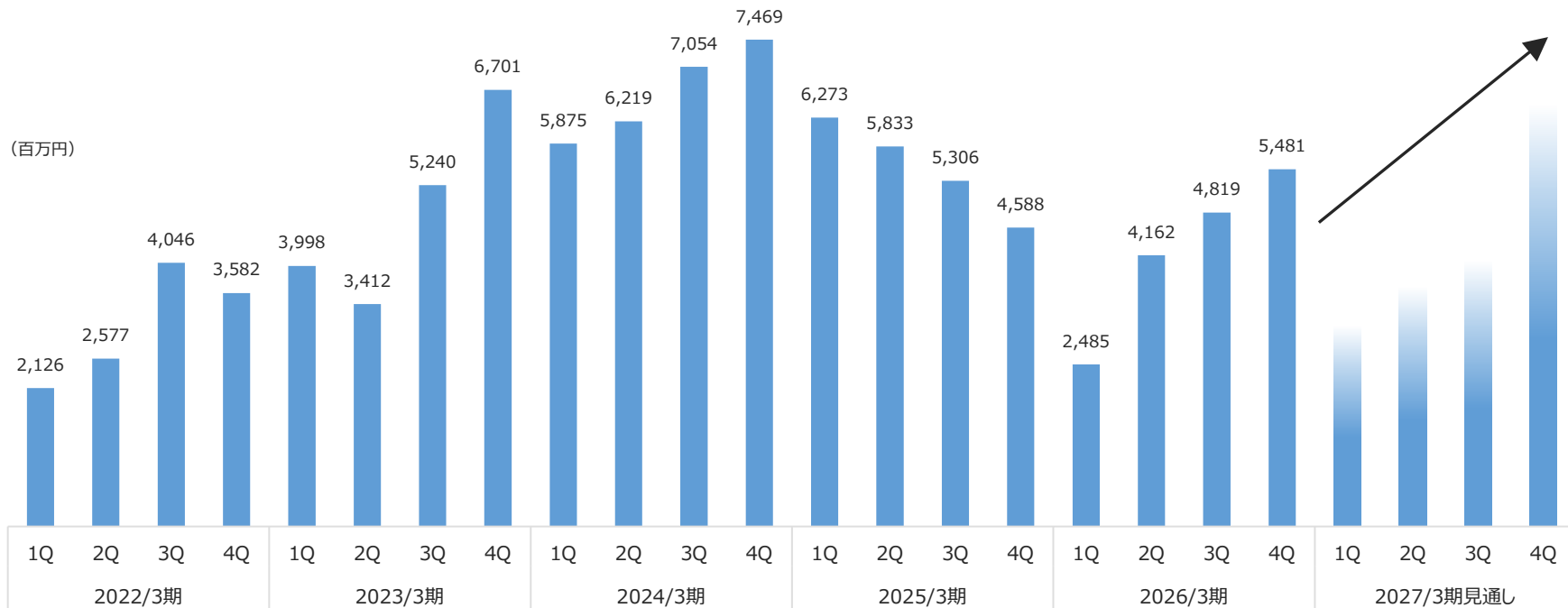
半期ベース売上高推移・見通し

(百万円)



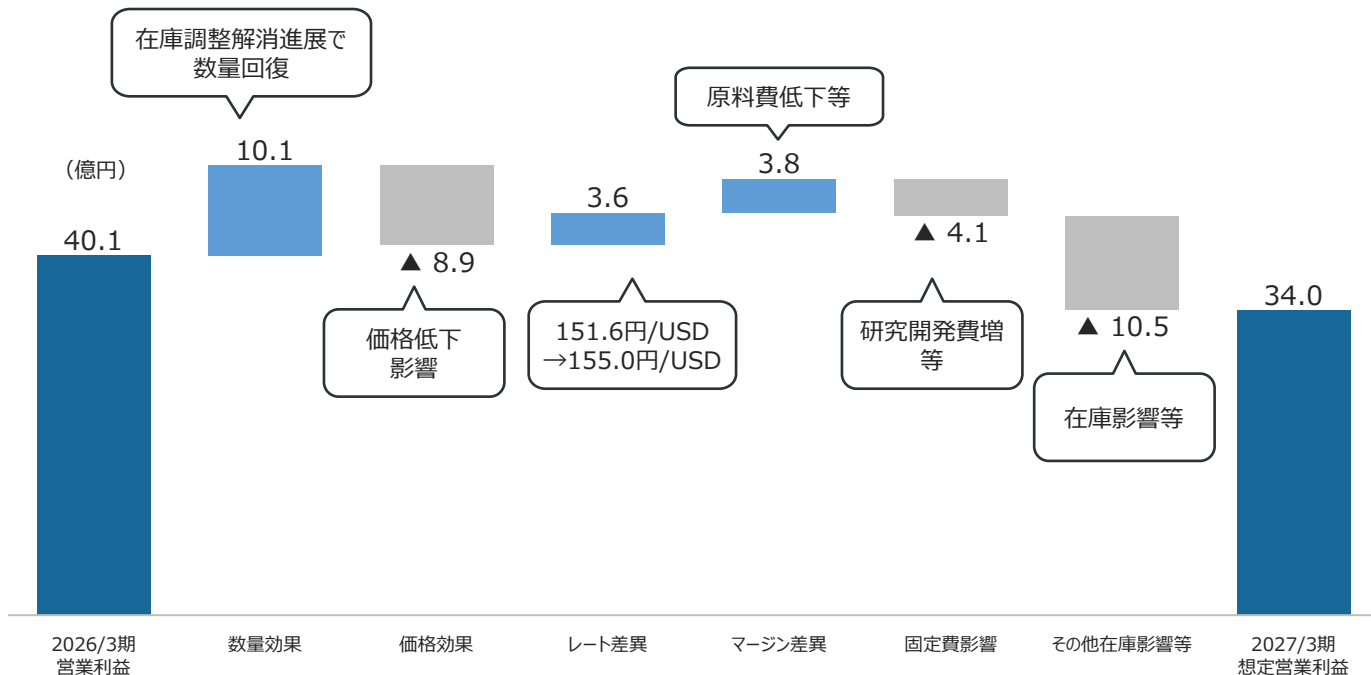
アルミ製錬用カソードブロック売上見通し

- カソードブロック売上は、1Qが2027/3期のボトムとなる見込み。カソードブロックに季節性はなく、出荷タイミングの影響による。その後は四半期を追って回復を見込む
- カソードブロックの価格は多くが年間契約となっており、2026年価格は在庫調整局面での価格改定により売り手には厳しい水準

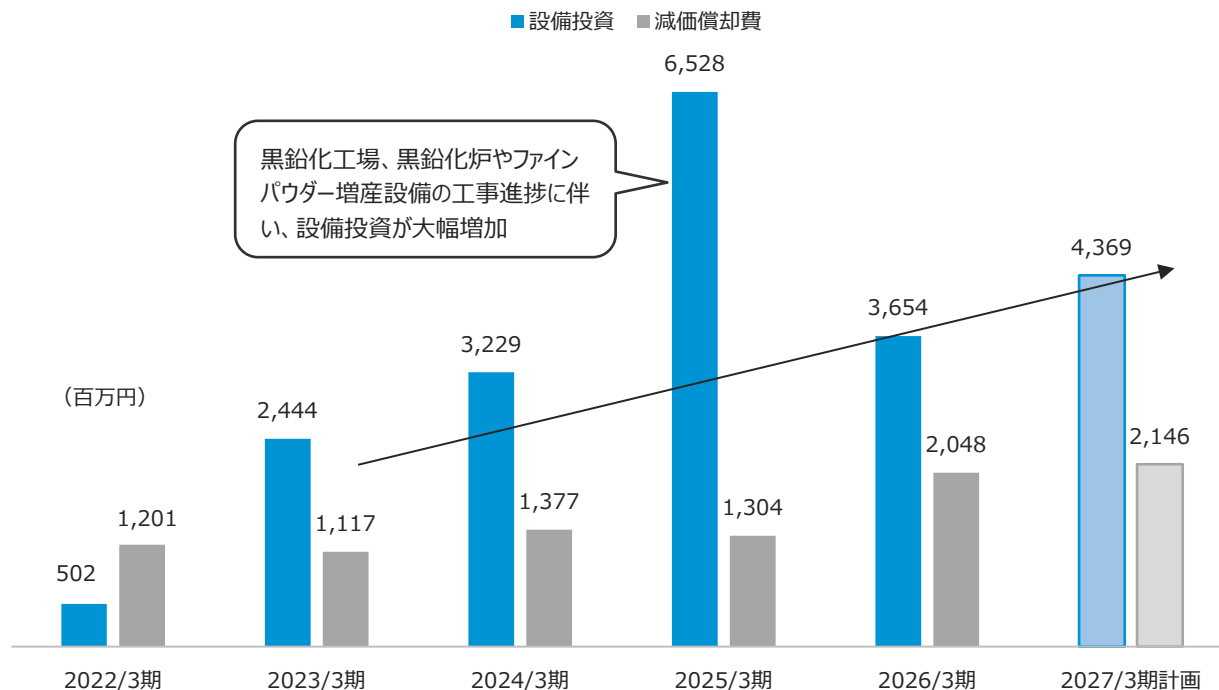


2027/3期営業利益見通し 想定増減益分析

- 減益を想定する主因は価格低下と在庫影響。研究開発費増も減益要因だが、将来の成長に向けた先行投資の位置づけ
- 上記マイナス要因に対し、販売数量増加、円安、マージン改善などがプラス要因として寄与
- なお、現時点で中東情勢の影響は織り込んでいないことに留意

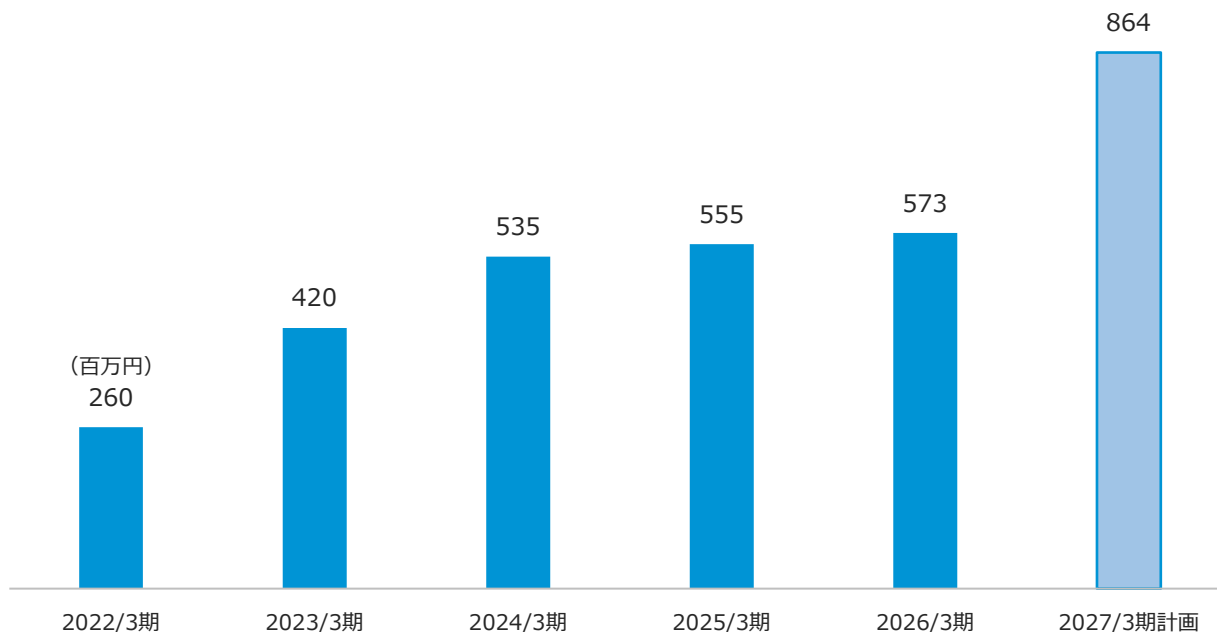


- 2025/3期の投資集中局面を除き、設備投資額は漸増傾向で推移
- 減価償却費も漸増の見通し。2026/3期に設備の減損を計上した一方、その他設備投資の進捗により、27/3期の減価償却費は前期比で概ね横ばいを見込む



- カーボンニュートラルに貢献する新製品開発を加速
- 2027/3期は、前期からの持ち越し分も含め、CO₂資源化技術等のテーマを中心に大幅増加計画

カーボンニュートラルに貢献する新製品開発を加速



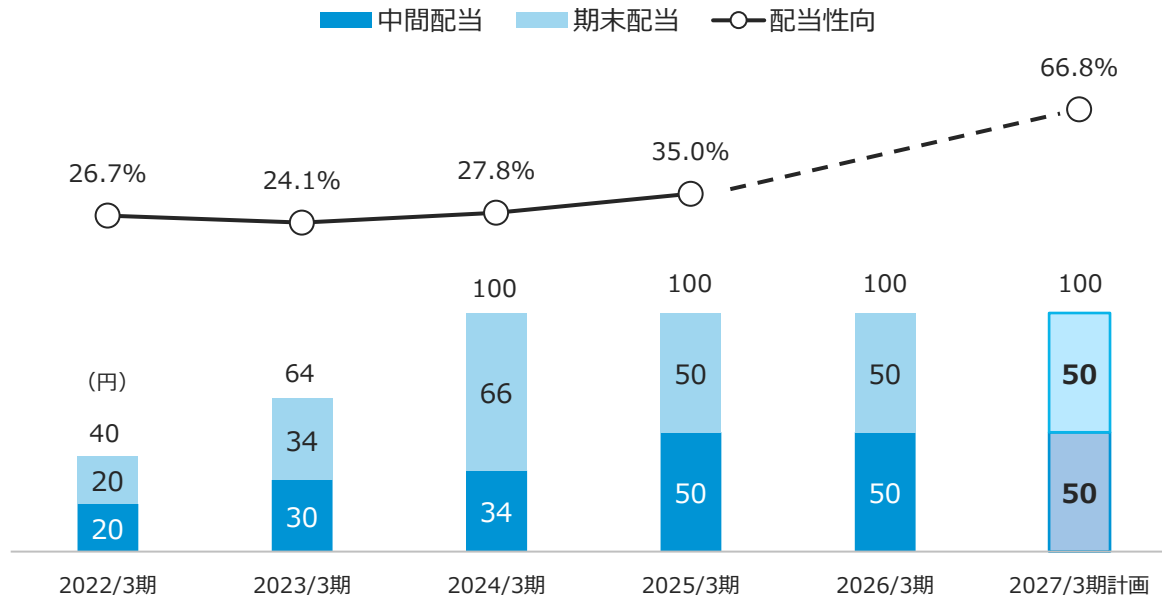
- 2026/3期は、最終赤字となったものの、年間100円配当とし、前期比据置きを決定。盤石な財務基盤に鑑み、株主還元維持を優先
- 2027/3期は、4月に開示した中長期経営方針で設定した配当方針に基づき、通期100円配当維持を計画。安定配当継続を重視

配当方針

収益性の向上と財務の健全性を図りつつ、
**通期100円配当、または連結配当性向30%
のいずれか高い方を目安に安定的に実施**

自己株式取得方針

業績の動向、資本の状況、市場環境等を
考慮の上、機動的に実施



(注) 1株当たり配当金：2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。
比較のために、2021/3期期首に株式分割を行ったと仮定して記載

APPENDIX

03.

項目	単位	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
設備投資	百万円	502	2,444	3,229	6,528	3,654
減価償却費	百万円	1,201	1,117	1,377	1,304	2,048
研究開発費	百万円	260	420	535	555	573
金融収支	百万円	262	526	725	960	977
売上高	百万円	22,919	30,401	37,307	31,179	25,101
海外売上比率	%	65.2	72.8	80.5	76.6	73.1%
期中為替レート	円/USD	112.89	134.84	145.34	152.76	151.64
営業利益	百万円	3,222	6,490	10,217	6,823	4,008
EBITDA	百万円	4,423	7,607	11,595	8,127	6,056
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,039	5,402	7,299	5,750	▲74
ROE	%	5.6	9.1	10.8	7.8	▲0.1
営業CF	百万円	7,615	2,337	7,794	4,548	7,766
実質投資CF	百万円	▲944	▲4,319	▲3,389	▲5,974	▲5,569
実質FCF	百万円	6,671	▲1,981	4,404	▲1,426	2,197
財務CF	百万円	▲826	▲1,027	▲1,393	▲2,989	▲2,011
現金及び現金同等物	百万円	22,188	19,087	9,424	5,070	3,613
1株当たり年間配当金	円/株	40	64	100	100	100
配当性向	%	26.7	24.1	27.8	35.0	-

(注) 1株当たり配当金：2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。比較のために、2021/3期期首に株式分割を行ったと仮定して記載

中長期経営方針 2030 Make Real

～中期経営計画の見直し～

04.

- 激変する外部環境に鑑み、3か年の中期計画は取止め、中長期経営方針の着実な実践に軸足
- 最重要KPIとしてROEを掲げ、資本効率を重視。資本効率の改善に繋がる施策の実行により、企業価値の拡大（= PBR1倍超の市場評価）の早期実現を目指す

旧計画・目標

第9次中期経営計画

	2026/3期 見通し	2027/3期 目標
売上高	292億円	440億円
営業利益	39億円	80億円
ROE	4~5%	8%

中期経営目標

2030/3期 目標
540億円
100億円
8~10%

3年間の中期計画は廃止

〔 中長期経営ビジョン、
中長期経営目標と統合 〕

中長期経営方針

2031/3期 目標

ROE 12%

- ① 成長戦略の強化
- ② 資本政策の推進
- ③ 経営体質の強化

- 2030年度までにROE 12%への到達を急ぐ。基本方針は、

① 成長戦略の強化

② 資本政策の推進

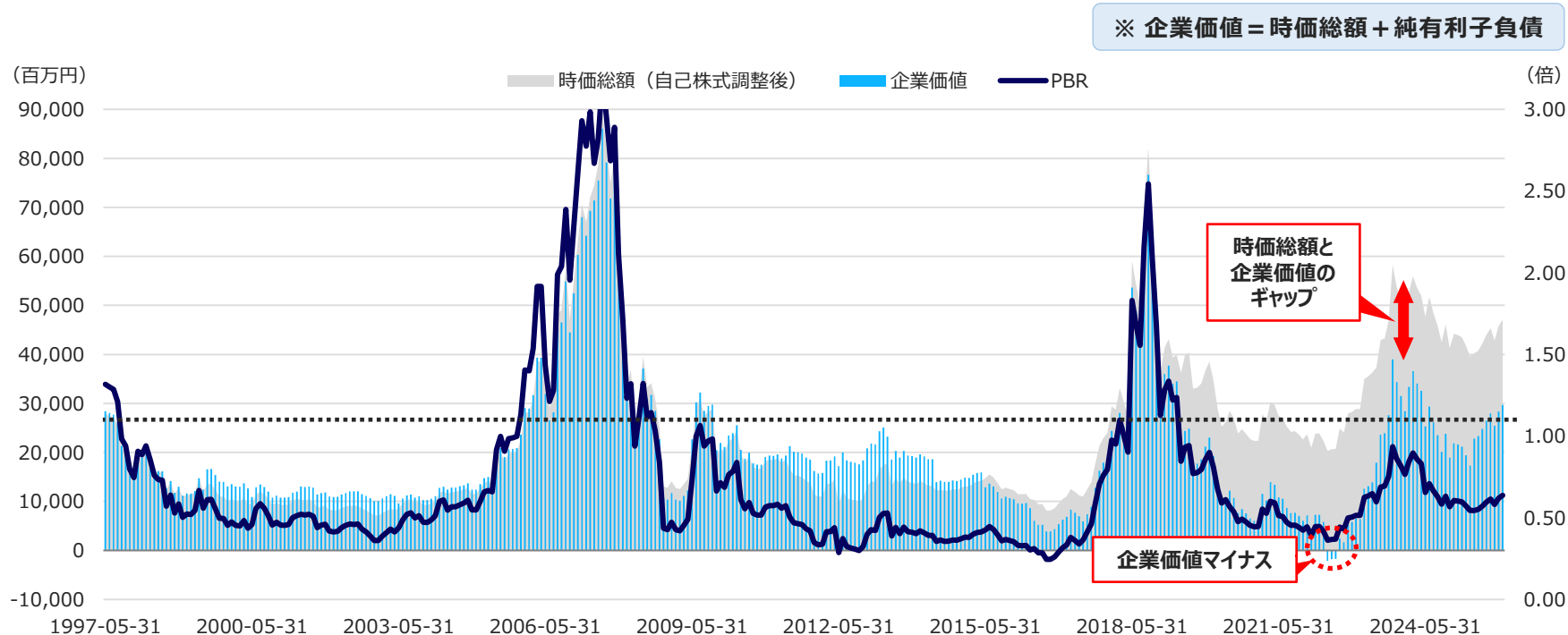
③ 経営体質の強化

の3本柱

- 同時に、普遍的かつ恒常的な経営方針として、サステナビリティ経営の推進を継続する

市場評価の現状認識：資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

- PBR1倍以下が継続し、収益力や資本効率が十分な水準に達していない状態。資本効率を意識したBS経営の見直しが課題
- また、2019年以降、時価総額と企業価値のギャップが拡大。企業価値は時価総額に純有利子負債を加えた数値で定義されるが、2022年5～7月には手元資金の積み上がりに株価低迷も重なって、企業価値は一時的にマイナスとなる瞬間も発生



過剰な自己資本

2026/3期末実績

自己資本比率 **89.2%**

停滞する資本効率

2026/3期実績

ROE **▲0.1%**

減損除く調整後ベース **5.4%**

資本コストを下回るリターン

市場評価の乖離

2026年5月14日時点終値基準

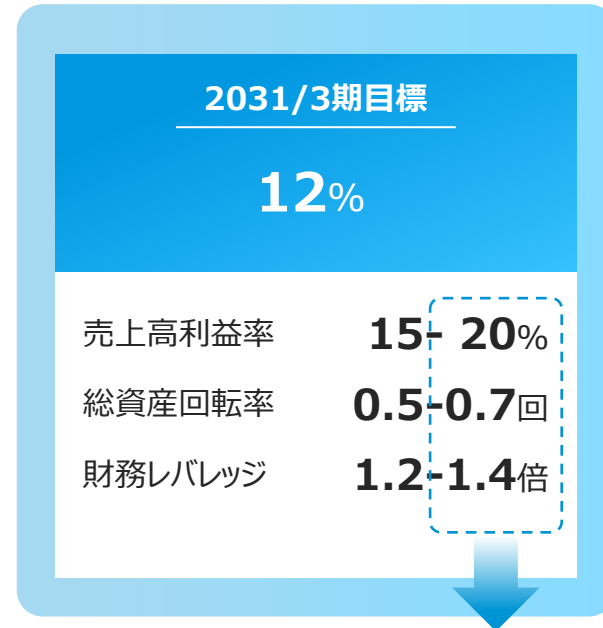
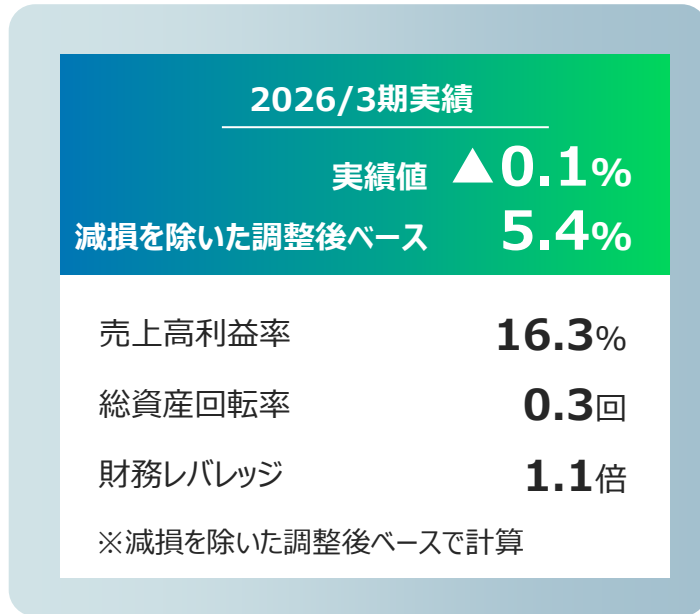
PBR1倍割れの継続
(PBR**0.67x**)

厳しい事業環境

カソードブロックの需給は
当面緩和傾向

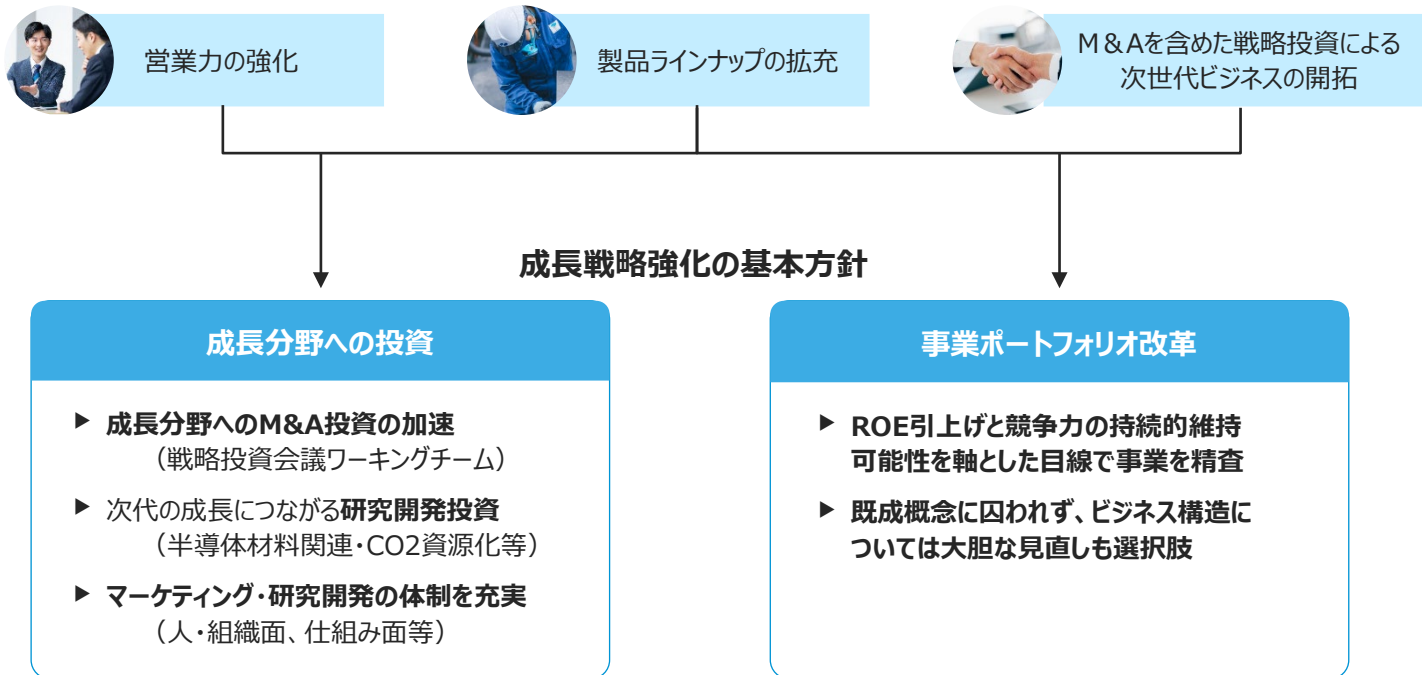
ROE水準の引上げ

- ROE引上げに向けて、3つの構成要素に分解して改善を推進
- 構成3要素全てで想定の上限に肉薄できれば、ROEは計算上12%超まで引上げが可能。想定未達リスクを勘案しても、ROE12%の実現は十分射程圏と認識



3要素全てで想定上限に近づけることができれば、
ROEは**12%**超に到達も可能

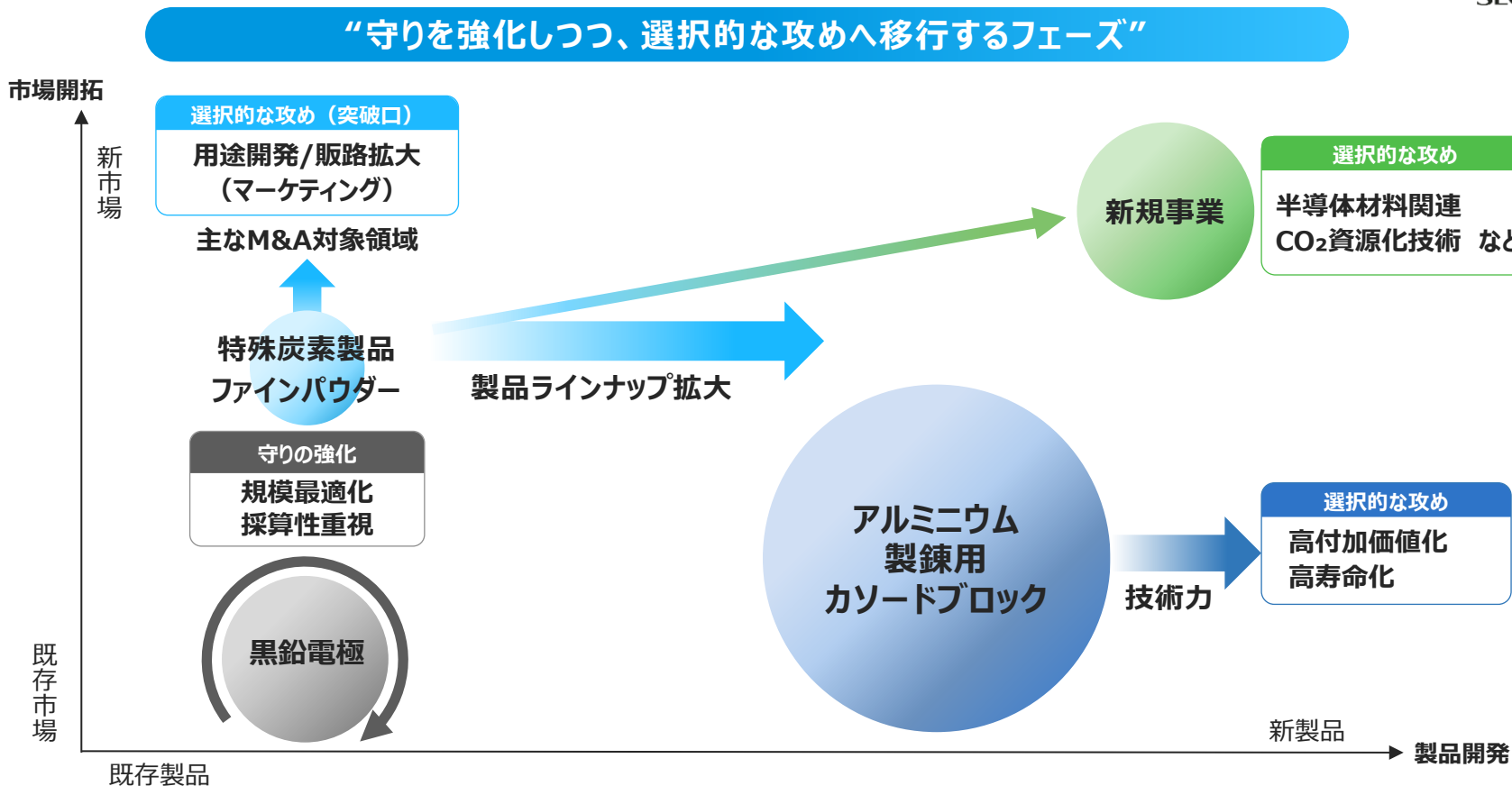
施策の基本骨子



3つの基本骨子を2つの基本方針に落とし込み、成長を追求



事業部門	現状認識	方針	事業戦略/目標
アルミニウム製錬用 カソードブロック	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業参入による競争環境激化 アルミ製錬所の電力調達問題による需要鈍化 	シェア維持	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業が参入困難な高品質製品に特化 付帯製品・サービスの充実による付加価値向上
人造黒鉛電極	<ul style="list-style-type: none"> 国内粗鋼生産は大きく水準低下 電炉生産比率の上昇傾向は鮮明 	規模 最適化	<ul style="list-style-type: none"> 国内安定販売、輸出は採算性重視、固定費（設備・人員）最適化 成長分野（30～32インチ太物電極）の量産基盤構築
特殊炭素製品 ファインパウダー	<ul style="list-style-type: none"> 特定分野で自社が価格決定力を持つ高収益製品 市場規模小さく、需要の伸びも期待未達 	事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> プロダクトアウトの発想から、顧客へプロセス改善提案・新規用途提案へと方向転換 販路拡大に向けての営業力強化、製品ラインナップ拡充
その他新規事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部パートナー探索・顧客との共創を継続 キーワードは「長期テーマ」、「協業前提」、「研究開発型の探索領域」 	注力	<ul style="list-style-type: none"> 半導体材料関連技術の深掘 CO₂資源化技術の推進 <div style="border: 1px solid #0070C0; background-color: #ADD8E6; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold; margin-right: 5px;">具体的 進捗</div> <div> <p>CO₂由来固体炭素製造のベンチスケール検証に参画 産学5者にて検証。当社は、生成炭素の品質評価・用途検討を担当</p> </div> </div> </div>



② 資本政策の推進

- 業績の回復が当面見込み難い現状では、BSマネジメント及び投資規律の徹底が非常に重要
- 施策の柱は、政策保有株処分の推進と、そこで得られたキャッシュによる自社株買いを含めた株主還元への充当
- 併せて、安定株主からの株式放出の受け皿として、個人株主層の拡充を推進

施策と目標・基本方針

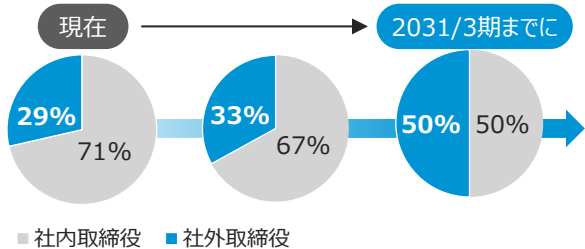
施策	目標	ROE12%目標	基本方針
資本効率の向上	ROE 12%	利益率目標 15~20% 総資産回転率 目標 0.5~0.7回 財務レバレッジ 目標 1.2~1.4倍	① 営業力強化・顧客満足度向上等による売上拡大 ② 収益力ある製品別ポートフォリオ構成 ③ 収益力増強が見込める投資案件への投資 ④ コスト削減 ① 保有資産（含政策保有株/遊休土地等）の圧縮 ② 不採算事業の見直し ③ 運転資金圧縮（CCC改善）によるCF創出力の強化 ① 配当により自己資本を最適化 ② 自己株式取得により自己資本を最適化 ③ 成長投資案件があれば財務の健全性が保てる限度で負債も活用
政策保有株処分	純資産比 20% 未満		
自社株買い	向こう3年で 70 億円分を目安に実施		
当面の配当方針	通期 100 円配当/配当性向 30% で高い方		
株式の流動性向上	流通株式比率 35% 以上		

資本政策の 実行状況

2026年5月14日 自己株式取得を決議

上限10億円・45万株 取得期間：2026年5月15日～11月30日、取得方法：市場買付

③ 経営体質の強化

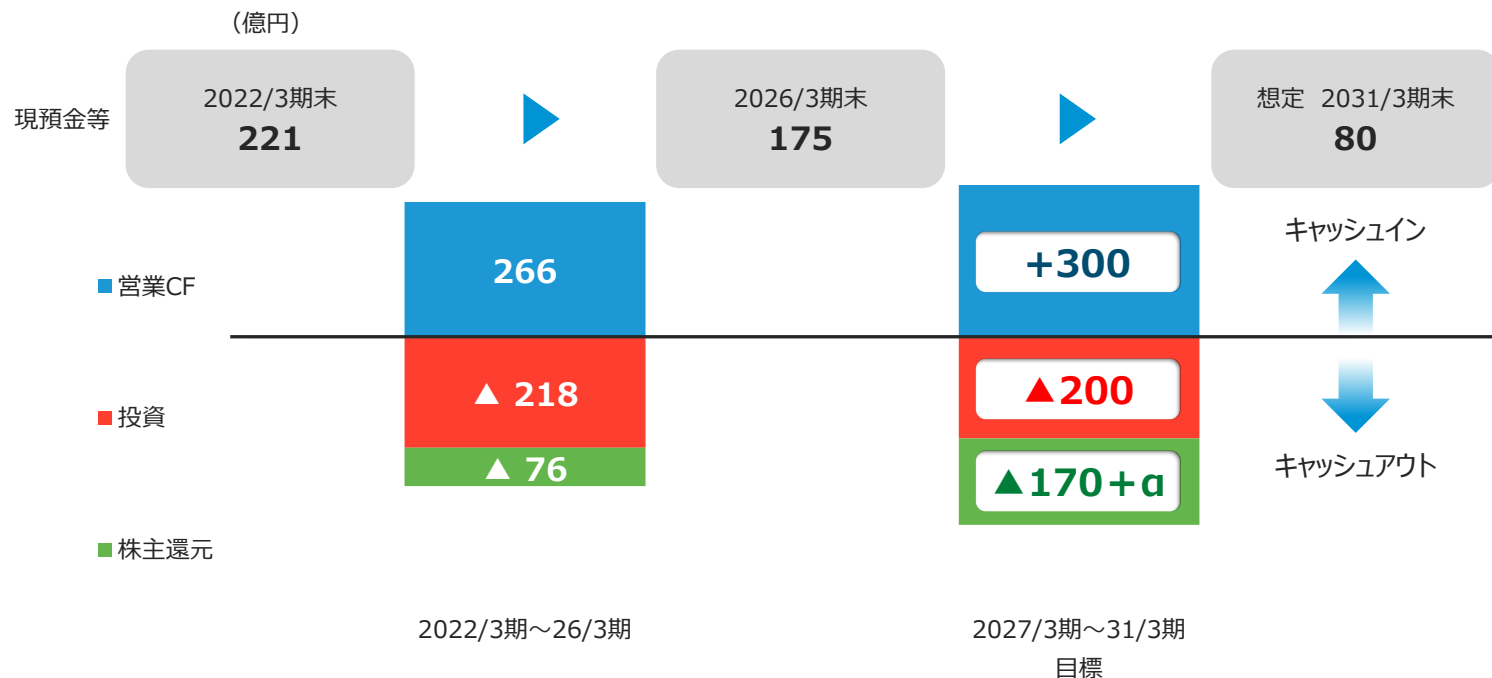
	基本方針	取組内容
ガバナンス強化	① 機関設計の見直し ・社外取締役の増員 社外取締役比率を現行29%から速やかに1/3超えへ引き上げ、将来的に50%を目指す	 <p>現在 → 2031/3期までに</p> <p>■ 社内取締役 ■ 社外取締役</p>
	② 投資規律の徹底	ROE12%の達成に資する投資判断基準・審議体制を整備
	③ IR活動の推進	ステークホルダーとの面談機会を増加するとともに、対話チャネルの多様化
モノづくり力の強化	① 品質・設備管理のレベルアップ ② 開発機能強化 ③ コスト削減 ④ 原料調達最適化	① 顧客満足の向上と安定供給に向け、品質および設備管理の高度化を進める ② 質・量の両面から持続可能な技術開発戦略を推進する ③ 全社で継続的なコスト削減活動を進める ④ 原料の安定調達と調達先多様化を進め、リスク低減とコスト競争力強化を図る
人材戦略強化	① 採用・配置・育成の最適化	採用・配置・育成に対する当社のあるべき姿を再定義し、現実とのギャップを埋める人事戦略を進める
IT基盤強化	① IT改革推進	IT基盤の再構築とデジタル活用の推進により、業務基盤を高度化

ガバナンス強化の進捗

第106回定時株主総会に、新任社外取締役2名の選任議案を付議予定。内、1名は増員。選任された場合、**社外取締役比率は29%→37.5%**

キャッシュアロケーション計画

- 現行の現預金および営業CF、政策保有株式の売却資金を原資として、投資規律を前提とした成長投資と株主還元を両立
- 投資機会状況に応じ、資金配分は柔軟に見直しを行う
- M&Aも選択肢としては排除せず。対象としては特炭および新規事業領域を想定



ご留意点

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先
SECカーボン株式会社 総務広報部
06-6491-8600（代表）
<https://sec-carbon.com/contact/>